## <商業分野>

No	意見・感想等	市からの回答	
1	キーワードだけ並べられ、施策の方向性について書かれていないのは工業と同様。せめて、外部環境の変化と今後の市政の方向性を踏まえ、キーワードの構造を書いていただきたい。		
2	ネットと車利用により、商業の競争環境は大きく変化してきている。キーワードに「ネットの活用」「ネットと車を活用した業種・業態開発」を入れると良いのではないか。	ご意見を参考に検討する。	
3	5万人規模の自治体の二つの中心市街地として、最低限どのようなサービス がセーフティネットとして必要か、考えたい。	ご意見を参考に検討する。	
4	・コロナ禍においての取り組み促進は厳しいものがあると見受けられるが、コロナ収束後を見据えて、姉妹都市との「連携」強化に一層取り組むことが期待される。 ・羽村市は姉妹都市である北杜市との連携をもとにした「羽〜杜プロジェクト」事業を推進(平成28年3月『羽村市産業振興計画』P50他)しているとのことで、両市の住民に見える化を図れるような取り組みとしての発展が望まれる。 ・コロナ禍の影響で、二拠点居住先や移住先として北杜市は人気があり、特急利用で首都圏への通勤も可能である。現に自身もその一人で、コロナ禍の現在は概ね北杜市に居住しているが、「羽〜杜プロジェクト」は全く知らない。共同開発商品等あれば、連携先である羽村市への関心が高まるように考えられる。 ・小さな連携かもしれないが、広域連携は現在のようにインターネットが浸透し、ネット通販の利用が高まる中で、広域連携による商品開発等が重要であり、対面でもネットでも購入できれば、リピーターも増え、商業活性化の糸口の一つになるのではないかと考えられる。	羽村市と姉妹都市である北杜市との連携事業である「羽〜杜 (ハート)プロジェクト」では、商品の共同開発を進めていたも のの試作段階で中断している事例がある他、連携事業も進められ てきたが、現下のコロナ禍において進捗が滞っている。 ご意見を参考に検討する。	
5	「まちゼミ」を早急に立ち上げる。羽村らしい「まちゼミ」の追求:工業、 農業、社協、観光他も含めて市全体が「まちゼミ」を目指す。	「まちゼミ」は商工会で実施検討中と聞いている。 個別の事業に関しては、施策の立案にあたっての貴重な意見として取り 扱わせていただく。	
Ĭ	「羽村に集まれ!無線のジャンルを超えて電波で遊びと学びの交流を!」*少年からシニア世代の無線を共通の趣味とした交流を深め地域の活性化と災害時に協力できるコミュニケーションづくりを目的に「ハムらde無線フェア」を4月の第3日曜日にゆとろぎで開催しています。このイベントに市内の商工業、観光、青少年育成団体等が参加して市全体で取り組みたい。羽村市の認知アップと活性化につなげたい。	個別の事業に関しては、施策立案にあたっての貴重な意見として 取り扱わせていただく。	
7	はむらいい市場の認知度アップと活用についてアドバイスを頂きたい。又 <u>はむ宅</u> http://hamutaku.jp/ 「はむらの美味しい食を宅配するサービス」 との連携も検討したい。	個別の事業に関しては、施策立案にあたっての貴重な意見として 取り扱わせていただく。	
8	個店、特に物販の商店が市内から減っている状況を危惧している。飲食については新規の出店が見受けられるものの、物販はそうした状況がない。靴屋、衣料品、和菓子・・・減ったままで新たな出店がない。物販が商店として成り立つための支援、創業しやすい環境の整備、チャレンジしようとする人の支援など必要ではないか。	ご意見を参考に検討する。	
9	商店街(商店主)の高齢化が進んでいる。何かイベントを行うにもリーダーとなる人材がいない、もしくは高齢化している。次代のリーダー、核となる人材の育成が必要。	ご意見を参考に検討する。	
10	個店の後継者育成も必要。鮮魚店や和菓子店など、目利きや職人技を要する 商いには、技術の承継の支援が必要である。	ご意見を参考に検討する。	
11	ICTを活用した通信販売が普及し便利ではあるものの、コミュニティが希薄化する中、やはり顔が見える付き合い、常連の顧客を名前で呼べる商いが必要である。	ご意見を参考に検討する。	
12	固定のメンバーばかりでなく、多くの人が参加できる繋がりづくり、ネット ワークの構築が必要。	ご意見を参考に検討する。	
13	「にぎわい」と「経営」のキーワードの分類に入ると思われますが、「人が集まる場所の創造」を民間の商業施設に頼るのではなく、行政の方で企画、運営が必要と考えます。羽村駅西口の再開発事業、小作駅前の整備など、コロナで鈍化しているが、今こそ計画的に進めるべきだと考えます。	まちづくりや産業振興において、民間活力との連携は不可欠と考えている。 ご意見を参考に検討する。	
14	他の方の意見に「羽村には名産品がない」とあったが、確かに小平市は「ブルーベリー」、立川市は「うど」などがある。羽村といえばチューリップ(鑑賞)というイメージもあるが、商業的には名産品・特産品はないので、何年かかるかわからないが、未来に向けて特産品をみんなで考え、作り出すことで、行政と生産者の一体感が生まれると考える。	ご意見を参考に検討する。	
15	「人材」において、コロナ禍で休業中の従業員の活用や同業種、異業種間での人事交流、派遣等をし、人手が必要な業種(スーパーマーケット等)などの臨時雇用や臨時派遣などの市内や近隣市との連携で行えるようなサービスがあると、従業員を解雇しなくて済む。	個別の事業に関しては、施策の立案にあたっての貴重な意見とし て取り扱わせていただく。	
16	「経営」において、大規模商業施設が少なく、個人商店も多く現存しており、価格よりも専門性や安心・安全の付加価値をサービスとして大型店やチェーン店に負けない店づくりをしていく。そのための助成金や補助金を充実させる。	個別の事業に関しては、施策の立案にあたっての貴重な意見とし て取り扱わせていただく。	

17	議事(1)の2と同じ質問です。 P20ご参照 こちらは、元データと整合しているような気がしますが、念のための確認で す。 https://www.city.hamura.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000008/8664/sang yoshinkokeikaku.pdf	第1回会議で配布した「資料7 羽村市の概要・産業の現状」29ページの 左「図表 羽村市の事業所数及び従業者数の推移(卸売業・小売業)」 を確認いただきたい。 産業振興計画のデータと不整合はない。
	市内小売業の9割は小規模事業者であるという統計データから見ても、市としては経営面や財務面、人材面など、事業者に寄り添った支援を引き続き継続していかなくてはならない。そのなかでも後継者不足による望まない廃業を未然に防ぐために、事業承継支援について検討すべきではないか。現状、市には事業承継に関する補助事業は存在しないため、例えば中小機構の事業承継・引継ぎ支援センターとの連携や地域金融機関等との相談体制の構築も視野に入れて検討されてはどうか。	事業承継支援については、これまでも事業承継・引継ぎ支援センターと連携して支援している事例がある。 ご意見を参考に検討する。
19	第3次産業(小売・卸・飲食)は、第1次産業や第2次産業と比しても創業しやすい業種であり、実際に直近の実績においても市内での創業者は一定程度存在する。アフターコロナやデジタル化の進展を見据えた創業支援のあり方について検討すべきではないか。同時に、創業者は年数を浅くして廃業する事業者も多く存在することなどから、創業者の事業継続を支援する体制作りを検討されてはどうか。(企業活動支援員制度の見直し等)	ご意見を参考に検討する。
20	商圏拡大、販路開拓の手段として、ECの戦略的な活用促進も検討できるのではないか。また、価格競争によらない専門分野への支援を強化する方向性であれば、越境ECによる海外展開も視野に入れた支援のあり方を検討されてはどうか。例えば、中小機構、ジェトロ、民間サービスベンチャー等のリソースを有効に活用するための地域の支援体制等を検討することも重要ではないか。	ご意見を参考に検討する。
21	アフターコロナでは企業活動におけるデジタル活用が不可逆的に定着することで、新たな商慣習への対応やビジネスモデル転換等が求められる可能性が高く、事業再構築に取り組む事業者の支援は極めて重要。地域企業の前向きでチャレンジングな取組を一層促すため、市独自の支援制度を検討することも必要ではないか。例えば、国の事業再構築補助金に対する上乗せ横出しや事業再構築を検討する地域企業への伴走支援体制の構築等。	ご意見を参考に検討する。
22	関係団体ヒアリングにコロナの影響がいくつか記載されています。工業と同じく、新たな感染症や、東京での発生が懸念される首都直下地震、近年、頻発化・激甚化する風水害等、災害に対する「危機管理」の項目も加えてはいかがでしょうか。	ご意見を参考に検討する。
23	既に取り組みをされていますが、農業や教育機関との連携は大切だと思います。新たな名産品開発や飲食店での地場産物活用などは、 <b>上手なPR</b> で商業の活性化に貢献すると思います。	ご意見を参考に検討する。
24	多くの抽出キーワードの中から、どのようなアウトカム (新規事業や新規機能等) が創出されていくのか興味深い。	ご意見をいただきながら、事業・機能を追加していきたい。
25	異業種連携には、市外 (都外含む) 商業者等との連携も視野に入れられているのでしょうか。	当市は市域が小さく、資源が限られていると認識しており、市外 事業者との連携は積極的に取り組んでいかなければならないと考 えている。
26	ヒアリングの意見の中にあった、息の長い補助金というのは、今後必要なのではないか。今までの概念を変え、これからの時代に合ったものを考える場合、既存の枠組みにとらわれない支援策が必要だと思う。市内商業はなかなか難しい時期を過ごしていると思うが、地域とのつながりを持っておくことで店舗にお客さんが継続して来てくれると思う。店舗と地域とつながるための施策が必要。 現在羽村駅の西口は閑散としており、また小作駅の東口は飲み屋街が広がっていて治安に心配がある。これらの地域を整備し、市民に安心安全に買い物ができる環境を提供できれば、それは産業振興につながるのではないか。	ご意見を参考に検討する。
	〈統計データ〉業種別事業者数を知りたい。 小売販売業とサービス業者数は少なくとも知りたい。 羽村市内主要店舗(福島屋、いなげや、オザム、アルプス)の年間売上高	業種別事業者数のデータは別途お示しする。 個別の事業者に関わる内容の記載や、事業者が特定される表記は 行わないこととしたい。
28	追加したいキーワード:"新業種・業態転換" 「買物環境の整備」の中で、買物支援*を議論してほしい。 (複数の店舗の買物を1度にお願いできるサービス)	ご意見を参考に検討する。 個別の事業に関しては、施策立案にあたっての貴重な意見として 取り扱わせていただく。
29	〈補助事業〉工業・商業共通 東京都の事業と合わせ、羽村市での利用状況(業種別利用件数等)を開示し てほしい	東京都の補助事業の利用状況については、当市で把握しておらず、お示しできない。 市の補助事業についてはお示しできるかということと、件数が多く、集計に時間がかかるため、お時間をいただき検討したい。
30	〈その他〉 市内で不足している店:日曜大工品、通信サービス等 はむら春祭り・夏祭りと商店街活性化を結び付けたい。 多摩川河川でのサイクリング、カヌー教室などの整備 コロナ感染の長期化を想定したニューノーマルは前面に出してほしくない。 (1年以内の収束とマスクのいらない社会の実現を志向すべき)	個別の事業に関しては、施策立案にあたっての貴重な意見として取り扱わせていただく。 新型コロナウイルス感染症の収束を目指し、国や都道府県、地方自治体などが全力で取組む一方で、収束後にコロナ禍以前の生活に戻ることは難しいとも言われている。アフターコロナを見据えたニューノーマルへの対応は必要と考えている。

31	顧客のターゲットを住民においた 顧客とした拡販策は検討の余地が うに名産品はぜひとも欲しいとこ の真似をするような広がりがある 100年以上の歴史を持っているよう き)	あるので ろ。単独 とよいの	はないか で開発販 では。 (	?アンケ- 売するの <sup>-</sup> ただし青	ートにもな ではなく、 毎せんべし	あるよ 他店 いは	ご意見を参考に検討する。
32	商業の事業者は増加傾向にあり、だが、同時に閉めている店も多い。と出ているが、実施状況はどうなっが、空き店舗は目に見えるため貸は第一にあるものの、西口再開発ると新陳代謝を加速させる方策が	2017年に! ているか。 し出す意! もあり住!	空き店舗 。借りた 思は把握 民の観点	の課税強( いニーズ) しやすい。 でも治安[	化案が政府 は把握しす 。当事者の 防犯上を表	けより けら り き 慮す	ご意見を参考に検討する。
33	新型コロナ感染拡大により、既存でいるが、羽村のような近郊地域要素もあり昼間人口は増えているる時期ともとらえられる。「東京と同時に、子育て世代住民のニーい。	ではテレ と考えられ で子育て	ワークを れ、都心 しやすい	はじめ住 <sup>5</sup> 一極集中7 まち」を <sup>6</sup>	宅需要が増 から潮目だ 呼び水とす	曽える が変わ けるの	ご意見を参考に検討する。
34	2023年には青梅線12両化による東青梅駅単線化が計画されており、河辺以西は当面減便はないというもののいずれ減ることが予想される。今後5~10年は羽村市が受け皿になり得るかどうかが試されることとなるのを踏まえると特に商業においては住民ニーズに立った施策が必要。移入者の増加への期待は、既存住民も納得しうる満足の上に成り立つ。						ご意見を参考に検討する。
	資料7には、5年以前(~平成28年:2016年)の市内及び多摩地域での大掴みの商業関連データが掲載されている、市内商業の実態に近い状況を把握するには難しい面があると思う。そこで手元にある産業企画課が企画・制作し今年3月に発行された「羽村エールBook」を眺めてみて、その分類に沿ってザックと集計した結果を下表に示す。多い順1~3で全体の66%を占めるこのあたりの実態・課題を精査することができれば、羽村の商業を元気にするヒントが見つかるかもしれない?  羽村エールBook(除くものづくり)						
	ッ い 分類 順	軒数	割合	累積割合	累積軒数		「羽村エールBook」は掲載希望事業者を募り、市民の市内事業所の認知度向より活用保護を見たして作成した情報誌である。業績
35	1 飲食・食べ物	121	43.20%		121		の認知度向上や活用促進を目指して作成した情報誌である。業種 別事業所数は、第1回会議で配布した「資料7 羽村市の概要・産
	2 ファッション・理美容・クリーニング	36	12.90%	56.10%	157		業の現状」の14ページ、または34ページのものが最新のデータであるため、そちらを参照されたい。
	3 医療・介護・からだ	29	10.40%	66.40%	186		
	4 日用品・サービス	24	8.60%	75.00%	210		
	5 学習塾・教室・スポーツ	22	7.90%	82.90%	232		
	6 建設・リフォーム	19	6.80%	89.60%	251		
	7 不動産・交通・環境	15	5.40%		266		
	8 そのほか	14		100.00%	280		
	合計	280					